

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】 広報刊行物発行費</p>	<p>65,455 (65,755)</p> <p>諸 7,320</p> <p>⊖ 58,135</p>	<p>1 県広報誌の発行 62,755 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ 年6回</p>
<p>県政放送費</p>	<p>63,032 (83,634)</p> <p>⊖ 63,032</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 63,032 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等をテレビ・ラジオで放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 61,761</p> <p>①県広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 33,082 (週1回・19分 年30回)</p> <p>②毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業 20,241 「しらしがテレビ」 (毎日・4分)</p> <p>(2) ラジオ（FM滋賀） 1,271 「滋賀プラスワンインフォメーション」(月2回・5分)</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
県外広報活動費	22,300 (20,200) 国 11,150 〇 11,150	重 1 滋賀の戦略的県外PR事業 22,300 滋賀の魅力を広め、認知度や好感度を高めるため、本県の魅力的な素材や旬の話題を取り上げ、首都圏を中心とする県外の方々に対して、戦略的にターゲットに届くPR発信を行う。
【企画調整課】 企画総務費	2,262,582 (2,264,794) 財 4,615 諸 2,228,660 〇 29,307	1 地域総合整備事業費 2,225,603 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発事業を推進する。
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	7,286,499 (6,224,000) 諸 7,286,499	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 7,286,499 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域行政推進費	222,198 (194,474) 〇 222,198	1 関西広域連合負担金 207,957 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
新駅問題支援対策費	134,077 (153,275) 財 524 繰 133,194 〇 359	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 133,194 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
政策調整費	60,231 (54,504) 国 16,281 財 25 寄 18,929 〇 24,996	①②③ 1 基本構想推進事業 16,918 県民共有の将来ビジョンである基本構想を幅広く周知し、県民一人ひとりの行動に繋げるための情報発信等を行う。 ② 2 SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり事業 12,415 県民をはじめ多様な主体のSDGsに係る自発的な実践の拡大を図るべく、官民連携による普及啓発や交流の場づくりを行う。 ③ 3 首都圏ネットワーク活用事業 7,732 首都圏の滋賀ゆかりの人や企業、店舗、新たに滋賀とつながる人等との多様なネットワークを拡充・強化し、「ここ滋賀」との相乗効果により、滋賀の存在感を高める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>693,096 (211,568)</p> <p>使 929</p> <p>繰 251</p> <p>諸 6,140</p> <p>起 492,000</p> <p>⊖ 193,776</p>	<p>①② 1 女性の参画による防災力アッププロジェクト事業 997 様々な防災関係組織への女性の参画促進と防災対策への「女性の視点」の反映を進める「女性の参画による防災力アッププロジェクト」を策定し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>② 2 被災者生活再建支援基金拠出金 492,047 自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支給される被災者生活再建支援法に基づく支援金は、相互扶助の観点から都道府県が拠出した基金を活用しており、今後の災害に備えて追加拠出を行う。</p>
<p>地震対策費</p>	<p>10,373 (14,328)</p> <p>⊖ 10,373</p>	<p>① 1 滋賀県地震防災プラン推進事業 1,400 平成 29 年度に策定した滋賀県地震防災プランに基づき、受援に必要な資機材の整備や受援図上訓練を行うとともに、帰宅困難者支援について対策を検討する。</p> <p>2 防災カフェ事業 3,432 災害についての研究や活動を行っている専門家等との交流を通じて、県民等の防災に関する知識や意識の向上を図る。</p> <p>3 地震対策強化支援事業 1,441 地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、市町および県民を対象とした各種研修を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
原子力防災対策費	346,551 (205,514) 国 344,604 ⊖ 1,947	1 原子力防災対策実効性向上事業 1,257 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、放射線実験教室、放射線・原子力防災セミナーや出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。 2 原子力防災対策強化事業 144,412 原子力防災対策の実践力向上、モニタリングポスト衛星伝送設備の設置など環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。 3 原子力防災対策の推進 200,882 モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。
消防学校費	71,524 (71,487) 使 113 繰 334 諸 2,785 ⊖ 68,292	1 教育訓練実施事業費 8,653 消防学校における教育訓練の充実を図るため、水槽付消防ポンプ自動車をはじめ訓練に必要な資機材を整備する。